

TOPICS

MAFFとは農林水産省の英語表記「Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries」の略称です。「MAFF TOPICS」では、農林水産省からの最新ニュースなどを中心に、暮らしに役立つさまざまな情報をお届けいたします。
取材・文／細川潤子

NEWS-1

日本の農業をもっと強くするプログラムを進めています

トマトの生産には種や苗木、肥料に農機具、ビニールハウスなど多くの農業資材が必要となり、そのコスト削減が課題に。

ど生産性が低い高コスト構造になっています。また、農業機械は大手メーカーの寡占状況で、メーカー間のシェアも変わらないなど適切な競争が生じにくいといった構造的な課題を抱えています。

このような業界構造になっている背景には、古い規制の存在やコスト意識が高くない農業者が多いといったことが挙げられます。これらの業界の生産性を向上させるため、生産資材に関する規制や基準の見直し、生産銘柄の絞り込み等を行うとともに、関係事業者の事業再編や事業参入を促進していきます。

販売収入を増やすために

流通面では、農産物が生産者から消費者に届くまでに多くの事業者が関係してコストが高くなっている面があることから、農業者・消費者の双方のメリットを最大化するため、農業者から消費者への直接販売ルートの拡大を推進します。

また、農産物の流通コストを削減するため、卸売市場関係業者などの中間流通や小売業といった流通全体を合理化しつつ、消費者ニーズに合った多様な商品が適正な価格で提供されるモデルの構築に向け、関係事業者の事業再編や事業参入を促進していきます。

さらに、平成31年までに農林水

農業競争力強化プログラム全13項目

- ▶ 肥料や飼料、農薬、機械などの価格引下げ
- ▶ 生産者から消費者への直接販売など流通・加工の構造を改革
- ▶ 酪農家の自由な販売を支援
- ▶ 日本の優れた農産物を世界へ
- ▶ 限られた農地を意欲ある農業者へ
- ▶ 強い農業を支える人材力の強化
- ▶ 不安定な農業収入をサポート
- ▶ 全ての加工食品に原料原産地表示を導入
- ▶ チェックオフ導入の検討
- ▶ 農村における雇用の創出
- ▶ 飼料用米の推進
- ▶ 肉用牛や酪農における生産基盤の強化
- ▶ 配合飼料価格安定制度の安定運営

プログラム策定の経緯

昨年11月、政府一体で「農業競争力強化プログラム」を策定しました。

日本の農業は、新規就農者の確保や担い手への農地集積・集約化といった国内農業の構造改革に取り組むことや、今後拡大が見込まれる世界の食市場を取り込んで日本の農林水産物・食品の需要を拡大することが重要な政策課題となってきました。

こうした中、政府では、農業者の所得向上に向けて、意欲ある農業者が自ら行う、農地集積や販路拡大といった積極的な取り組みを支援してきました。

一方、農業者の経営努力によってのみでは解決できない構造的な問題が、生産資材や流通・加工等の農業関連産業に存在します。こうした問題を解決し、農業者が自由に経営できる環境を作るため、13項目の改革の方向性を示したものが、このプログラムです。

農業者の所得を向上させるためには、生産コストの削減と販売収入の向上の両面からアプローチする必要がありますが、このプログラムにも、そのための取り組みが示されています。以下、いくつかの項目について簡単に紹介します。

生産コストを下げて農業者の手取りを多く

肥料や農薬、機械といった生産資材を購入する費用は、例えば米農家の場合、生産コストの約3割を占めており、生産資材を一円でも安く調達できる環境の整備が重要となっています。一方、これらの業界は、肥料や飼料には多くのメーカーが存在し、銘柄数の多さに代表されるようにそれぞれが多品目少量生産で、さらに工場も古い施設が多く稼働率も低いな

現在、農林水産省では、これらの改革の実行に必要な法令や制度運用の見直し等を進めています。農業を夢と希望の持てる産業にし、将来に向けて成長させていくことで、食料の安定供給の確保や、農業の発展による地域活性化につなげていきます。また、農林水産省としても、今後とも全力を尽くしていきます。

農業の成長産業化に向けて

現在、農林水産省では、これらの改革の実行に必要な法令や制度運用の見直し等を進めています。農業を夢と希望の持てる産業にし、将来に向けて成長させていくことで、食料の安定供給の確保や、農業の発展による地域活性化につなげていきます。また、農林水産省としても、今後とも全力を尽くしていきます。



今回のプログラムでは、さまざまな改革を通じて酪農家の所得向上や働きやすさの向上を図る。



和牛や果物など、高品質なメイド・イン・ジャパンの農産物は世界中で大人気。



日本の農業、もっと強く。

農業競争力強化プログラムの説明資料や動画を農林水産省ホームページに掲載しています。ぜひご覧ください！

農業競争力強化プログラム 検索

●問い合わせ先

農林水産省
大臣官房政策課
☎03-3502-8448



読者の声

読者の皆さまから寄せられた「aff(あふ)」2月号へのご意見・感想を紹介します。

「花」の記事に水揚げの内容があり、とても参考になりました。近くに、バラ、カーネーションのハウスがあります。身近に感じた特集でした。各県の花の切手は、気持ちも楽しくなりました。(60代以上・女性)

美しい花がたくさん! 趣味で花や鳥の刺しゅうをしているので、今号は保存版にしたいです。(40代・女性)

在職時は花をいただく機会がよくありましたが、退職するとそうした機会も減りました。たまに鉢植えを買って楽しんでいるのですが、怠け者なので育てることは下手で反省ばかりしています。2月号のカラーの花の写真に見入りました。心浮き立ちますね、花って。(60代以上・女性)

写真で季節の花を楽しむことができました。花屋さんのご苦勞を知りました。(60代以上・女性)

「あふラボ」で紹介されていた光る花とは種類は異なりますが、見た気がします。イルミネーションが流行っているので、需要も期待できるのではないのでしょうか。(60代以上・男性)

「麺探訪」にみそ煮込みうどんが載っていましたが、本当においしいそうですね。何かの機会に必ず食べたいと思いました。(50代・男性)

広報誌aff(あふ)の感想をお聞かせください

今後もよりよい広報誌とするため、読者アンケートにご協力ください。農林水産省のホームページ、広報誌affのサイトから回答できます。



メールマガジンのご案内

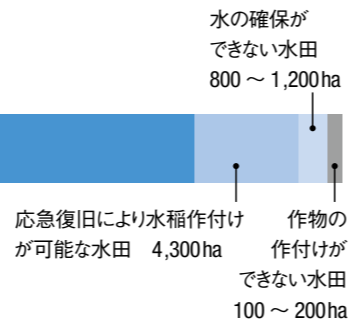
大田メッセージや施策の紹介、イベント情報などをお届けする「農林水産省メールマガジン」を毎週月曜日に発行しております。ぜひご登録ください。無料です。
http://www.maff.go.jp/j/pr/e-mag/

フェイスブック・ツイッターのご案内

フェイスブック <https://www.facebook.com/maffjapan>
ツイッター https://twitter.com/MAFF_JAPAN

ほとんどの水田で作付けが可能

被害がほとんどない地域の水田 38,200ha



資料提供: 熊本県農産園芸課・技術管理課資料 (平成28年6月28日現在)

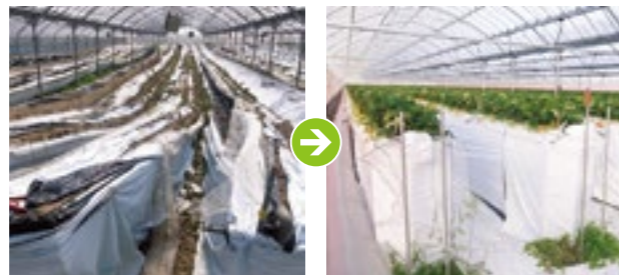
復旧が進んでいる農林水産関係施設

〈水産物卸売場の再建〉 熊本県熊本市



地震によりセリ場の支柱が損壊した「(株)熊本地方卸売市場」(左)と再建後(右)。

〈いちご高設栽培システムの復旧〉 熊本県宇城市



被災したハウス、および倒伏したいちご高設栽培システム(左)と、被災農業者向け経営体育成支援事業を活用した復旧後(右)。

〈甘しょ貯蔵庫の再建〉 熊本県西原村



地震により倒壊した甘しょ貯蔵庫の外観(左)と、被災農業者向け経営体育成支援事業を活用した再建後(右)。

〈堤防の復旧〉 熊本県熊本市



地震により堤体から海水が漏水している堤防(左)と、直轄代行による災害復旧事業により、漏水対策工事を実施した復旧後(右)。

NEWS-2

熊本地震から1年 1日も早い復旧・創造的な復興に向けて



水稲から大豆に転換した水田での収穫風景。

発災からこれまでの歩み

昨年4月の熊本地震の発生から1年が経過します。この地震により、熊本県、大分県を中心に、いちご、トマト、花きなどの農作物や、選果場、農業用ハウス、畜舎などの施設が被害

を受けました。また、一部の農地では陥没や地割れが生じ、農道、農業用ため池、林地、漁港などにも被害が発生しました。政府は、地震が起きた直後に「非常災害対策本部」を設け、緊急措置をとったほか、4月17日には「被災者生活支援チーム」を設置。迅速かつ強力に被災者の生活の再建

を図る体制をとりました。

農林水産省では、約278万食の食料を提供しました。また、「緊急自然災害対策本部」を設置し、農林水産業の被害状況に応じて必要な対策を検討しました。農林水産大臣は現地調査を5回行い、各分野の専門家を現地に派遣して被害状況を把握し、被災者を支援。さらに、水稲から大豆への作付転換支援など被災農林漁業者の経営再開に必要なさまざまな支援を行いました。単なる復旧にとどまらない創造的復興にも資する支援や、国が県に代わって直轄で復旧を行っているところもあります。

今回の地震対応により、「自助」「共助」「公助」の大切さが注目されました。

「自助」は、農林漁業者が災害に備えて共済・保険に加入し、家庭で食料を備蓄すること。「共助」は、地域で営農再開に向けて取り組むこと。「公助」は、自助、共助ではできないことに、国や地方公共団体が予算を確保して対策を講ずることです。農林水産省は引き続き、被災された方々に寄り添い、単なる復旧にとどまらない創造的復興にも資するように全力で支援を続けていきます。

農林水産業関係の被害額は1,600億円以上

	被害額(億円)
農作物等	515
農地・農業用施設関係	713
林野関係	395
水産関係	33
被害総額	1,657億円

資料: 農林水産省調べ(平成28年12月14日現在)



地震により陥没した水田に、雨水が溜まっている様子。